



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4968 URL https://www.arakawachem.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高木 信之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,135	2.4	2,500	136.4	2,390	179.7	2,201	△16.8
2025年3月期	80,236	11.1	1,057	—	854	—	2,644	—

(注) 包括利益 2026年3月期 3,425百万円( 89.4%) 2025年3月期 1,808百万円( △0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	110.96	—	3.6	1.9	3.0
2025年3月期	133.31	—	4.6	0.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	126,059	59,240	49.5	3,143.24
2025年3月期	122,297	57,237	47.8	2,947.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,357百万円 2025年3月期 58,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,176	△2,103	△286	8,413
2025年3月期	5,119	△3,243	△4,704	6,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	972	36.8	1.7
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	991	45.1	1.6
2027年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		48.5	

(注) 2027年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 創業150周年記念配当1円50銭  
 2027年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 創業150周年記念配当1円50銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	6.5	1,400	50.7	1,200	87.8	1,000	38.0	50.41
通期	87,000	5.9	3,300	32.0	2,800	17.1	2,250	2.2	113.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	20,652,400株	2025年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	813,671株	2025年3月期	813,611株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	19,838,753株	2025年3月期	19,838,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,902	2.5	1,473	411.9	4,181	67.7	1,371	151.3
2025年3月期	50,627	10.0	287	—	2,493	57.3	545	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	69.12		—					
2025年3月期	27.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	99,942		43,971		44.0	2,216.46		
2025年3月期	96,598		42,534		44.0	2,144.01		

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,971百万円 2025年3月期 42,534百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2026年6月1日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、世界経済は、一部の地域において弱さがみられ、中東情勢等を背景とする地政学リスクの高まりや、中国における景気の減速、米国の通商政策をめぐる動向などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎えた第5次中期5ヵ年経営実行計画（以下「第5次中計」）「V-ACTION for sustainability」のもと、重点施策に取り組んでまいりました。生産能力増強をおこなった光硬化型樹脂およびファインケミカル製品においては、将来的な需要増に向けた量産化体制の構築を完了しました。特に光硬化型樹脂については、従来のスマートフォンやディスプレイ関連分野に加え、AIサーバー向け材料での需要も伸長しております。また、ライフサイエンス領域（ヘルスケア、アグリ、コスメ）での事業化に向け、松や微細藻類などの天然素材を活かした新規事業の展開にも注力しており、ヘルスケア分野では松葉抽出物により心と身体の健康とめぐりをサポートするサプリメント「Pino Fleur®（ピノフルール）」、アグリ分野では収量の向上や猛暑などの環境ストレス耐性の強化などに効果がある農業資材「EcoRosin®（エコロジン）」のEC販売をそれぞれ開始しました。水素化石油樹脂につきましては、千葉アルコン製造株式会社の安定稼働を重要な全社課題と認識し、「アルコン特別委員会」を中心に課題解決に向けた体制を強化したことにより、前年度から稼働率が改善しました。

業績面では、半導体、生成AI、データセンターなどの注力分野に関連し、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂、ファインケミカル製品、ハードディスク用精密研磨剤の販売は過去最高となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は821億35百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25億円（同136.4%増）、経常利益は23億90百万円（同179.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億1百万円（同16.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### <機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、電子部品などの需要が堅調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は、AIサーバーやスマートフォン、ディスプレイ関連分野での需要が伸長し販売が増加しました。また、フィルムコーティングを中心に各種用途で使用される熱硬化型樹脂も新規採用や拡販により販売が増加しました。

その結果、売上高は182億6百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は22億3百万円（同80.6%増）となりました。

#### <製紙・環境事業>

製紙業界は、国内の紙・板紙生産量は前年を下回る水準が続いております。また中国では、依然として供給過剰が続いており、他のアジア地域の市況に影響を与えるなど厳しい状況にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、海外での紙力増強剤も価格競争の激化により、利益を押し下げました。

その結果、売上高は206億66百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は13億81百万円（同25.3%減）となりました。

#### <粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、米国関税政策の影響が自動車関連分野を中心に見られ、テープやシート類用途の需要は弱含みとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジン系の粘着・接着剤用樹脂は、製造拠点の統廃合によって収益性を押し上げ、またアジア地域を中心に販売が堅調に推移しました。また、水素化石油樹脂につきましては、欧州につづき米国向けにも安定的な供給を開始した千葉アルコン製造株式会社は、目標には届かなかったものの稼働率は改善し生産量は増加しました。

その結果、売上高は284億35百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失は14億円（前年同期はセグメント損失22億41百万円）となりました。

#### <ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、電子部品などの需要は堅調に推移しており、加えて生成AIの需要増加に伴うデータセンターへの投資が活発化しております。このような環境のもと、当事業におきましては、半導体関連先端材料のファインケミカル製品の販売が増加し、データセンター向けのハードディスク用精密研磨剤は、旺盛な需要により、販売が好調に推移しました。また、増強した半導体関連先端材料用の新設備については顧客での認証取得後、2026年度後半からの量産化を予定しております。

その結果、売上高は147億48百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は8億95百万円（同5.7%増）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億62百万円増加し、1,260億59百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が18億71百万円減少したものの、現金及び預金が11億64百万円、棚卸資産が12億51百万円、投資有価証券が10億80百万円、退職給付に係る資産が24億72百万円増加したことによりです。

負債は、支払手形及び買掛金が5億54百万円、長期借入金が31億53百万円減少した一方で、短期借入金が43億97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加し、668億19百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ20億3百万円増加し、592億40百万円となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し、84億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億76百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益（24億4百万円）、減価償却費（55億88百万円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入（13億31百万円）などにより資金が増加した一方、固定資産の取得による支出（37億95百万円）などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億86百万円減少となりました。これは、借入金が純増加（11億48百万円）した一方、配当金の支払額（9億91百万円）などにより資金が減少した結果であります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内経済においては、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、中東情勢を背景とする地政学的リスクの高まりや米国政策等によって、世界経済の先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2026年4月より第6次中期5ヵ年経営実行計画（以下「第6次中計」）がスタートしました。「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」を中核とし、挑戦・変革を通じた価値創造力の強化に取り組みます。また、キャッシュ創出を変革の軸とし、成長投資・人的投資・財務健全性・株主還元の良い循環の確立により、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。

第6次中計の初年度である2027年3月期の業績につきましては、売上高870億円、営業利益33億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億50百万円を見込んでおります。なお、中東情勢の影響については、コスト上昇分の価格転嫁に努めておりますが、一定の仮定に基づき、利益の押し下げを業績予想に織り込んでおります。一方で、当社グループの事業に占める中東地域の割合は僅少であるものの、サプライチェーン全体におけるリスクが顕在化しつつある状況において、業績予想に必要な合理的な前提の設定が非常に困難であり、原料や副資材などの供給量や顧客動向の変化については業績予想に織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。この方針に基づき、第6次中計における資本効率とキャッシュ創出力を高める目標と連動し、同中計期間中の配当については、累進配当を原則とし、配当性向目標を50%に引き上げ、積極的な還元を推進します。

内部留保金につきましては、中長期的な企業価値向上のため、財務の健全性を確保しつつ、注力事業や人財への成長投資に活用いたします。

これらの方針のもと、当期の期末配当は前回予想から変更なく1株当たり25円とし、すでに実施いたしました中間配当金25円と合わせて年間配当金50円を予定しております。また、当社は2026年11月に創業150周年を迎えます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり3円を創業150周年記念配当として実施することといたします。これにより、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当52円に3円の記念配当を加え、年間配当55円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。この理念とビジョンの具現化に向け、共有すべき価値観・行動指針である「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全社員で実践し、企業価値の持続的な向上に努めています。

また、2021年には、2030年に向けた「ありたい姿」である『ロジンをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する』を設定し、この実現に向け、社会課題の解決と持続的な成長の両立を推進しております。

### (2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

#### ①第5次中期5ヵ年経営実行計画（2021～2025年度）の総括

当社は「ありたい姿」の実現を目指し、グループの価値観・行動指針（ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA）に基づいた経営（＝KIZUNA経営）のもと、「V-ACTION for sustainability」のスローガンを掲げ、第5次中計を推進してまいりましたが、最終年度（2025年度）の連結業績は、親会社株主に帰属する当期純利益およびROEについては目標を達成いたしました。売上高、営業利益、経常利益については、千葉アルコン製造株式会社の稼働低迷の影響が大きく、目標を下回る結果となりました。

一方で、定性的には着実な成果を収めています。「働きがい」を高める施策を通じて組織力の向上が図られ、KIZUNA指標として掲げたイキイキ度（エンゲージメント指数）は高い水準を維持しております。また、設備面においても、成長事業である電子材料領域において、2030年の将来需要に見合う生産能力増強投資を計画通り実施し、第6次中計での飛躍に向けた強固な経営基盤を整えました。

#### ②第6次中期5ヵ年経営実行計画（2026～2030年度）

第6次中計では、初年度の2026年度に創業150周年を迎え、この大きな節目に、新たな中計スローガン「V-ACTION for the Future ～心と技を磨き いのちと社会に輝きを～」を掲げました。第5次中計で掲げた「V-ACTION」の「5つのV」【Vector 方向・進路（サステナビリティ）、Value 価値（企業価値）、Variety 変化・多様性（中計最終時の姿）、Venture 冒険的事业（みつける）、Vitality 活力（働きがいと生産性の向上）】を継承し、未来に向けて価値創造に挑戦し続ける強い意志を表しています。社員一人ひとりの意識やマインド（心）と、技術やビジネスモデル（技）を磨き上げ、当社グループの幅広い事業を通じ、より豊かで輝かしい未来社会の実現に貢献してまいります。

中核方針として「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」を掲げ、挑戦・変革を通じた価値創造力の強化に取り組みます。

2030年度の最終年度においては売上高1,030億円、営業利益70億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円、EBITDA105億円、ROE 7%以上、ROIC 5%以上の達成を目標とします。

表1：連結業績目標

金額：百万円

	2025年度	2028年度		2030年度	
	実績	目標	伸長率	目標	伸長率
売上高	82,135	93,000	+13.2%	103,000	+25.4%
営業利益	2,500	5,000	+100.0%	7,000	+180.0%
経常利益	2,390	4,200	+75.7%	6,700	+180.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,201	3,000	+36.3%	4,400	+99.9%
EBITDA	8,088	9,200	+13.7%	10,500	+29.8%
ROE	3.6%	5%以上	—	7%以上	—
ROIC※1	2.0%	3.5%以上	—	5%以上	—
自己資本比率	49.5%	50%程度	—	54%程度	—
有利子負債	40,624	39,500	—	37,000	—

※1 税率は簡便的に30%として試算

表2：連結業績目標（セグメント別）

金額：百万円

		2025年度	2028年度	2030年度
		実績	目標	目標
機能性コーティング	売上高	18,206	19,800	21,500
	セグメント利益	2,203	2,500	2,800
	利益率(%)	12.1	12.6	13.0
製紙・環境	売上高	20,666	24,000	27,000
	セグメント利益	1,381	1,300	1,650
	利益率(%)	6.7	5.4	6.1
粘接着・バイオマス	売上高	28,435	31,700	33,000
	セグメント利益	△1,400	600	1,900
	利益率(%)	△4.9	1.9	5.8
ファイン・エレクトロニクス	売上高	14,748	17,000	18,500
	セグメント利益	895	1,200	1,400
	利益率(%)	6.1	7.1	7.6
ライフサイエンス	売上高	—	500	3,000
	セグメント利益	—	40	200
	利益率(%)	—	8.0	6.7
合計	売上高	82,135	93,000	103,000
	セグメント利益	3,121	5,640	7,950
	利益率(%)	3.8	6.1	7.7

### (3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

第6次中期5ヵ年経営実行計画では、第5次中計でおこなった成長市場に向けた生産能力増強投資の成果を確実に収益・キャッシュに結びつけていきます。そして、当社グループの価値観・行動指針である「5つのKIZUNA」とのつながりを意識しながら、第5次中計の重要課題（マテリアリティ）を再編し、中核方針として掲げた「事業ポートフォリオ改革の加速」と「生産性および資本効率の向上」のもと、以下の施策を進めてまいります。

- ・集中投資：電子材料およびライフサイエンスへの重点資源投入
- ・グローバル展開：「かせぐ」事業の再構築と、海外市場における成長機会の追求を両立
- ・環境経営の深化：EBITDAをCO2排出量で除した「炭素利益率（ROC）」を新たな業績指標として導入し、収益性向上と脱炭素を連動
- ・規律ある資源配分：成長性と収益性に加え、ROICも考慮した事業評価に基づき、低収益・非中核事業を継続的に見直す
- ・企業体質の強靱化：全社横断プロジェクトによるプロセス変革をおこない、生産性とキャッシュ創出力を高め、PBRの向上を目指す

注力事業に位置付けているライフサイエンス領域（ヘルスケア、アグリ、コスメ）では、事業化加速と収益貢献化を推進してまいります。ヘルスケア分野では微細藻類「オーランチオキトリウム」に関する事業を譲受し、これまでの「探索・共同研究」フェーズから「商用化・社会実装」フェーズへと移行し、早期の収益化を目指してまいります。また、松葉抽出物により、心と身体の健康とめぐりをサポートするサプリメント「Pino Fleur®（ピノフルール）」のEC販売を開始し、さらに機能性表示食品（サプリメント）やスキンケア化粧品を販売するナチュラルウェーブ株式会社を子会社化いたしました。アグリ分野では収量の向上や猛暑などの環境ストレス耐性の強化などに効果がある農業資材「EcoRosin®（エコロジン）」のEC販売を開始し、実証試験を積み重ねながら持続可能な農業の発展に貢献してまいります。これらの取り組みを通じて、BtoBを見据えた事業展開につなげてまいります。

品質保証に関しましては、従来の品質業務に加えて、成長事業と位置付ける電子材料領域において業務の高度化・複雑化が進み、注力事業であるライフサイエンス領域では、提供する製品・サービスの特性に合わせた専門性の高い品質管理・保証体制の確立が求められています。こうした状況を踏まえ、専門知見を備えた人材の育成と品質管理・保証体制のさらなる充実により、「顧客の信頼と満足が得られる製品とサービスの提供」をサステナブルに実現してまいります。

安全につきましては、2017年12月1日の富士工場での爆発・火災事故の教訓を風化させないため、安全文化の醸成に注力し、安全を経営の最優先事項としています。2026年4月からは、グループ全体の総合的な「保安力」のさらなる向上を目的に、従来の「安全文化醸成専門委員会」を発展的に解消し、新たに「安全推進専門委員会」を設置しました。新委員会は保安委員会の実行部隊として、「安全文化（意識）」と「安全基盤（仕組み）」の連動を高め、経営方針と現場の実行施策を直結させる安全推進の役割を担います。富士工場の「荒川安全伝承館」や小名浜工場の「保安道場」での全社員教育、加えて高度専門人材である「安全技術者」の育成を継続し、積極的に外部による評価も活用するなど、保安力向上に向けた取り組みを追求してまいります。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

- ・第6次中期5ヵ年経営実行計画 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/strategy.html>
- ・サステナビリティ <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/>
- ・KIZUNA指標 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNAindex>
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の手配や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,431	10,595
受取手形及び売掛金	※1 25,884	※1 25,847
電子記録債権	2,258	2,358
商品及び製品	12,619	13,351
仕掛品	1,468	1,412
原材料及び貯蔵品	9,730	10,306
その他	997	1,140
貸倒引当金	△126	△114
流動資産合計	62,264	64,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,604	18,130
機械装置及び運搬具（純額）	13,487	12,027
土地	5,008	5,017
建設仮勘定	846	1,026
その他（純額）	1,092	966
有形固定資産合計	※2 39,039	※2 37,168
無形固定資産	1,374	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,105	※3 11,185
退職給付に係る資産	7,392	9,864
繰延税金資産	288	207
その他	※4 386	※4 509
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	18,086	21,678
固定資産合計	58,500	60,027
繰延資産		
開業費	1,532	1,134
繰延資産合計	1,532	1,134
資産合計	122,297	126,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,200	8,646
電子記録債務	1,172	1,134
短期借入金	18,319	22,716
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	774	473
未払消費税等	52	256
賞与引当金	1,370	1,370
役員賞与引当金	27	34
修繕引当金	820	971
事業整理損失引当金	56	62
資産除去債務	26	-
設備関係支払手形	104	157
その他	5,682	5,287
流動負債合計	37,608	46,110
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	11,061	7,907
繰延税金負債	4,161	5,586
退職給付に係る負債	259	261
資産除去債務	1,832	1,842
その他	135	111
固定負債合計	27,451	20,708
負債合計	65,060	66,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,619	41,829
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	46,315	47,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,384	5,507
為替換算調整勘定	4,671	5,174
退職給付に係る調整累計額	3,103	4,150
その他の包括利益累計額合計	12,159	14,832
非支配株主持分	△1,237	△3,117
純資産合計	57,237	59,240
負債純資産合計	122,297	126,059

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	80,236	82,135
売上原価	63,743	64,283
売上総利益	16,493	17,852
販売費及び一般管理費	※1 15,436	※1 15,352
営業利益	1,057	2,500
営業外収益		
受取利息	102	92
受取配当金	239	275
不動産賃貸料	57	57
為替差益	151	61
補助金収入	40	105
その他	160	244
営業外収益合計	752	836
営業外費用		
支払利息	393	479
社債発行費	24	-
投資事業組合運用損	28	-
開業費償却	396	396
その他	112	70
営業外費用合計	955	945
経常利益	854	2,390
特別利益		
固定資産売却益	※2 984	※2 2
投資有価証券売却益	1,268	1,013
特別利益合計	2,252	1,016
特別損失		
固定資産除売却損	※3 239	※3 209
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	166
関係会社整理損	-	※4 470
解決金	-	155
特別損失合計	239	1,002
税金等調整前当期純利益	2,867	2,404
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,237
法人税等調整額	386	500
法人税等合計	1,805	1,738
当期純利益	1,062	666
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,582	△1,535
親会社株主に帰属する当期純利益	2,644	2,201

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,062	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△789	1,123
為替換算調整勘定	1,237	587
退職給付に係る調整額	298	1,048
その他の包括利益合計	746	2,759
包括利益	1,808	3,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,292	4,874
非支配株主に係る包括利益	△1,484	△1,449

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	38,927	△1,211	44,623
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,644		2,644
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,692	-	1,692
当期末残高	3,343	3,564	40,619	△1,211	46,315

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,173	3,530	2,807	11,511	783	56,918
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,644
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△789	1,140	296	648	△2,021	△1,373
当期変動額合計	△789	1,140	296	648	△2,021	318
当期末残高	4,384	4,671	3,103	12,159	△1,237	57,237

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	40,619	△1,211	46,315
当期変動額					
剰余金の配当			△991		△991
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,201		2,201
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,209	△0	1,209
当期末残高	3,343	3,564	41,829	△1,211	47,524

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,384	4,671	3,103	12,159	△1,237	57,237
当期変動額						
剰余金の配当						△991
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,201
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,123	503	1,046	2,673	△1,879	793
当期変動額合計	1,123	503	1,046	2,673	△1,879	2,003
当期末残高	5,507	5,174	4,150	14,832	△3,117	59,240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,867	2,404
減価償却費	5,720	5,588
開業費償却額	396	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,301	△2,469
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△743	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,268	△1,012
投資有価証券評価損	-	166
関係会社整理損	-	470
解決金	-	155
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	△28
受取利息及び受取配当金	△342	△367
支払利息	393	479
売上債権の増減額 (△は増加)	627	175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124	△1,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715	△693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	284
その他	566	1,329
小計	6,186	6,047
利息及び配当金の受取額	342	364
利息の支払額	△372	△487
解決金の支払額	-	△185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,036	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,119	4,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△471	872
有形固定資産の取得による支出	△4,407	△3,680
有形固定資産の売却による収入	773	4
投資有価証券の取得による支出	△303	△42
投資有価証券の売却による収入	1,578	1,331
無形固定資産の取得による支出	△110	△114
関係会社株式の取得による支出	-	△157
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	△106
その他	△292	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△2,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	4,364
長期借入れによる収入	405	-
長期借入金の返済による支出	△3,337	△3,215
社債の発行による収入	4,975	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△952	△991
非支配株主への配当金の支払額	△537	△430
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,704	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,730	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	9,164	6,434
現金及び現金同等物の期末残高	6,434	8,413

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2億円は、「補助金収入」40百万円、「その他」1億60百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	2,014百万円	1,791百万円
売掛金	23,869百万円	24,056百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	69,985百万円	74,322百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	315百万円	166百万円

※4 担保資産

前連結会計年度(2025年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費	3,346百万円	3,344百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	△6百万円
給料及び賞与	3,584百万円	3,562百万円
賞与引当金繰入額	562百万円	570百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	34百万円
退職給付費用	△139百万円	△198百万円
減価償却費	406百万円	406百万円
研究開発費	3,058百万円	3,043百万円

※2 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは、機械及び装置、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主なものは、構築物、機械及び装置の売却によるものであります。

※3 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※4 関係会社整理損の内容

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の非連結子会社であったSoPros株式会社から微細藻類事業を譲り受けたことに伴う取得原価および関係会社株式売却損を含んでおります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、デジタルデバイス関連用途、印刷インキ・塗料用途、製紙用途、環境関連用途、粘着・接着剤用途、バイオマス材料用途、半導体・電子部品関連用途等への製造販売を、機能性コーティング事業部門、製紙・環境事業部門、粘接着・バイオマス事業部門、ファイン・エレクトロニクス事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「機能性コーティング事業」「製紙・環境事業」「粘接着・バイオマス事業」および「ファイン・エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年6月24日）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	27	27
計	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	121	80,264
セグメント利益又は損失(△)	1,219	1,849	△2,241	847	1,675	56	1,732
セグメント資産	18,457	20,504	43,603	16,892	99,458	417	99,875
その他の項目							
減価償却費	1,012	1,065	2,728	622	5,429	3	5,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624	901	1,259	2,547	5,332	0	5,332

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	79	82,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	26	26
計	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	105	82,162
セグメント利益又は損失(△)	2,203	1,381	△1,400	895	3,081	40	3,121
セグメント資産	19,266	19,912	41,745	17,267	98,192	465	98,658
その他の項目							
減価償却費	939	1,080	2,429	843	5,293	2	5,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	612	986	1,010	593	3,203	1	3,205

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,143	82,056
「その他」の区分の売上高	121	105
セグメント間取引消去	△27	△26
連結財務諸表の売上高	80,236	82,135

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,675	3,081
「その他」の区分の利益	56	40
全社費用の配賦差額(注)1	83	73
コーポレート研究開発費用(注)2	△384	△496
営業外損益(注)3	△372	△197
連結財務諸表の営業利益	1,057	2,500

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費および新規事業開発費であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,458	98,192
「その他」の区分の資産	417	465
全社資産(注)1	53,926	57,771
その他の調整額(注)2	△31,504	△30,370
連結財務諸表の資産合計	122,297	126,059

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2 その他の調整額は、主に内部取引による債権の消去および資本連結による関係会社株式等の消去に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,429	5,293	3	2	287	291	5,720	5,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,332	3,203	0	1	96	88	5,429	3,293

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	13,516	12,068	11,173	8,759	45,518	93	45,612
中国	1,993	3,824	8,684	2,170	16,674	—	16,674
アジア(中国除く)	1,141	6,133	4,204	2,378	13,858	—	13,858
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	189	14	3,737	149	4,091	—	4,091
顧客との契約から生じる収益	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236
外部顧客への売上高	16,842	22,041	27,800	13,459	80,143	93	80,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	14,419	11,403	11,031	9,980	46,835	79	46,915
中国	2,260	3,306	9,734	2,115	17,416	—	17,416
アジア(中国除く)	1,460	5,953	4,263	2,540	14,217	—	14,217
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	64	3	3,406	111	3,586	—	3,586
顧客との契約から生じる収益	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	79	82,135
外部顧客への売上高	18,206	20,666	28,435	14,748	82,056	79	82,135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,947.52円	3,143.24円
1株当たり当期純利益	133.31円	110.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,644	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,644	2,201
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838,789	19,838,753

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動 (2026年6月24日付)

### (1) 取締役の変動

[ ] 内は現行職等を示します。

- ① 新任取締役 (監査等委員以外の取締役) 候補  
社外取締役【独立役員として届け出予定】

櫻井 容子 [Well Insight株式会社 代表取締役]

[内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム (S I P)]

「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」PD補佐]